

多文化共生事業事例集

年度

R5

団体名

青森市

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

事業費総額5,341千円

事業名

多文化共生に向けた日本語指導支援事業

概要

日本語指導が必要と思われる外国人等の児童・生徒に対して、日本語指導・母語指導・生活支援や、文化背景が異なる児童・生徒の孤立や不安解消などのメンタル面の支援を行い、将来に展望が持てるように学校生活等の生活環境を支援した。

事業のポイント

日本語指導が必要と思われる外国人等の児童・生徒に対して、日本語指導・母語指導・生活支援を行い、文化背景が異なる児童・生徒の孤立や不安解消などのメンタル面のサポートを行い将来に展望が持てるように学校生活等の生活環境を支援していく。

事業の背景・目的

当市は散在地域であり、保護者の仕事の関係で当市の小・中学校に転入学する子どもの多くは日本語を理解できない状態で来日する。児童生徒への学習支援・学校生活支援だけでなく、学校への支援も必要である。

令和5年6月末時点での外国人在留数は1176人で、昨年度より4.0%の増である。県内で八戸に次ぐ第2位である。今後も外国人在留者数の増加、それに伴う外国ルーツの児童生徒の増加が予想される。

児童生徒が将来、本市に居住し、共生社会の一員、グローバル人材として、今後の当市を形成する存在であることを前提に、適切な指導・支援の下で将来への現実的な展望がもてるよう、地域と連携して取り組む。

事業の詳細

- ① 「日本語指導スタートアップパッケージ」による日本語支援の実施
ア 対象者 市内小・中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒のうち、支援を希望する者
イ 事業内容 スーパーバイザーや日本語支援員による受入校でのコンサルテーション及び支援（対面・オンライン）
- ② 対象小・中学生学校生活支援の取組
ア 対象者 市内小・中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒のうち、支援を希望する者
イ 事業内容 県内関係機関と連携し、市内で生活する外国人児童生徒及び保護者等に対する情報提供及び相談
- ③ 外国人保護者と学校の連携のための取組
ア 対象者 市内小・中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒のうち、支援を希望する者
イ 事業内容 市内関係機関等と連携し、通訳のできる人材を学校へ派遣、またはオンラインを活用した通訳支援



オンラインでの通訳支援を使ったケース会議



支援員による取り出し支援

事業実施における工夫点・事業の成果等

本事業の参加児童生徒数

- ・小学生 6名
- ・中学生 2名
- ・支援員 10名

実施期間中(4月～1月)1人当たり、月間平均22時間(8月含む)の支援を受けた。



支援員による入り込み支援

今後の課題・将来に向けての展望等

小学1年生から中学校3年生までの支援を1年間行い、児童生徒一人一人がおかれている家庭環境や学校の環境が違うことによって、一人一人の実態に応じた支援が必要であり、大切であると感じた。特に慣れない環境におけるメンタルケアにおいては比較的年齢の若い支援員や母語を話せる支援員を配置し話をさせることで本人の不安を解消することにつながったと考える。このような異国、異文化で新たに生活する児童生徒への支援は言語面だけでなく、精神面において支える大きな役割を担うものである。学校へのスクールカウンセラーは配置されているが、彼らがスクールカウンセラーを利用するには言語面を含めるとハードルが高いのでこの支援事業を役立てることが最善であると考えます。

今後の課題としては、中学校3年生の進路である。本県においては、未だ外国にルーツを持つ生徒に対する入

試の配慮がなされていない。そのため、教員のみならず支援員との連携と高校入試に関する情報提供を協力して行うことが課題である。生徒一人ひとりにとって一番良い進路選択のための支援が課題である。

また、今後の展望としては、支援員のスキルアップや当該児童生徒を抱える学校通しの連携や情報交換の機会を増やすことを考え活動していく。



学校と支援員による情報交換会での事例発表の様子

事業担当者のふりかえり

- ・令和5年度より始まった青森市の事業であるが、弘前大学のひろだい多文化リソースルームの協力なしではこの事業は成り立たなかった。外国にルーツのある子どもたちの支援は自治体の努力だけでなく、専門機関(大学など)の協力があるからこそ良い事業へ発展していくと考えられる。
- ・散在地域といわれる青森市であるが、今後外国にルーツのある児童生徒は増えていくことが予想される。この事業においては、更なるニーズが高まる可能性がある。子供たちが楽しい学校生活を送り、自己実現ができるよう、今後も支援を続けていきたい。